

自治体学NOW

こころざし

志ある「草の根学会」

田村 明

1960年代に入って、ようやく自治体による独自の施策が行われだした。いままでの中央集権的で、各省庁バラバラな画一的施策をタテワリ的に実行していた自治体も、市民と地域の立場に立つ独自性・主体性を持つ政策を実行するようになる。さらに、1980年代になると、多くの学者・研究者や有力者から、自治体についての学会をつくろうという動きが活発になってきた。その結果、自治体に関するいろいろな学会が生まれた。

自治体学会も、広い意味では、その時代に生まれた学会の一つと言えるかもしれないが、ほかの学会とはいささか違う性格を持っている。それを一口に言えば「草の根学会」だということだろう。

発生の経緯からも言える。1984年10月に、神奈川県呼びかけで「全国自治体政策研究交流会議」が開かれた。独自の政策をたて実行している自治体が集まり、経験の発表と互いの交流を図った。この会議で、私はコーディネーターを務めたが、熱気溢れる会の印象は今も鮮烈に残っている。会議の後に、「個人として参加できる『自治体学会』をつくろうではないか」という提唱があり、第2回の交流会議までに検討することになる。ここで自治体学会設立の決議が採択され、希望者70余人が直ちに準備委員となり、私と塩見譲氏が代表に選ばれた。私は3年ほど前まで自治体職員であったから職員代表の意味があるし、塩見氏は長年新聞記者を勤め、市民の代表というわけである。

その後、学者・研究者も入り、正式に自治体学会が発足した。私も規約の制定に参画したが、草の根学会らしく、理事と言わずに運営委員とし、会長・副会長ではなく三人の代表運営委員を置くことにした。発足の経緯からも、従来の学者主体のものとは、かなり異なる学会になっている。私は、昨年10月に

代表を退任するまで、自治体学会の準備委員会から数えると足掛け10年も代表を勤めてきた。私としては、上からではなく、こうした草の根的に提唱され、実務に根ざす学会が今後大いに必要だと思ったからである。

自治体学会は、意識的に北海道から九州までの四つの島、東京・大阪の大都市、太平洋・日本海側にわたって全国大会をもってきた。学会も定着をみたと言ってよいだろう。

学会は、自治体について関心があり、これを研究しようという志をもつすべての人々に開かれている。特別な資格や研究業績を問わない。通常の学会のように、特定分野の学者・研究者の集まりとは違い、極めて市民的であり、多様な人々を包含する。それは運営上の難しさも伴うが、志としては一つであり、この学会の大きな特色である。

また、草の根学会であることは、決して水準が低いということではない。編集部会の努力もあり学会の年報は水準の高いものだし、発表も豊富で多様である。本来、自治体の問題はあらゆる分野に及び、現実のなかで展開している。実態に基づかない理論や外国の事例紹介だけでは意味が薄い。自治体学会は実態にかかわり、現場でさまざまな苦勞をしている多くの草の根的な会員を擁しているからこそ、これまでの学会では出来ない次元にも取り組むことができる。既成の学問分野のようなタテワリではなく、総合的な研究も可能になる。このように、草の根学会であることは、低い水準であるどころか、従来の学問とは異なる水準の高さを保証し、実態への有効性をもつことを意味している。

以前から言われてきた「地方分権」もようやく本格的な政治課題に上がってきた。真の地方分権を実現させるには、制度よりも人の問題が大きい。新しい「自治体学」が地方分権を可能にする市民と自治体職員を育ててゆくだらう。自治体学会は、草の根学会という原点と志を忘れずに、今後ますます、そこを強みとしてゆくことを期待したい。

(法政大学教授)